

## TPP協定、日EU・EPAへの対応

### 交渉の経過

TPP11	2018年 1月23日	合意
日EU・EPA	2017年12月 8日	交渉妥結

### 長野県TPP等農業分野等対策本部

H27年10月15日設置 (TPP12協定大筋合意)  
H30年 2月16日改正 (TPP11合意、  
日EU・EPA交渉妥結)

### 国における対応状況

- 総合的なTPP関連政策大綱(H27.11.25策定)を総合的なTPP等関連政策大綱に改訂(H29.11.24)
- TPP協定等の経済効果分析(H29.12.21)

○本県農林業への影響試算 TPP11：14億6,600万円、日EU・EPA：10億7,700万円減少

品目	穀類	果樹	野菜	畜産	花き きのこ他	合板等	農林産物計
生産額*(百万円)	43,800	56,000	89,800	30,800	71,200	10,319	301,919
影響額 (百万円)	TPP11	66	385	37	871	107	1,466
	日EU・EPA	0	66	6	537	468	1,077

※生産額には試算対象品目以外の額を含む

## 農林業分野対応方針

### 農林業への影響の緩和

- 不安の払拭のための情報提供・相談対応
- 経営安定に資するため国の品目別対策を最大限に活用

### 攻めの農林業を展開するための体質強化

- 競争力を高めるための生産基盤・共同利用施設等の整備
- 次世代を担う農業者の育成と中山間地域支援対策の拡充
- 新品種・新技術の開発

### 県産農産物等のブランド化と輸出・地消地産の促進

- 市場競争力の強化に向けたブランド化
- 輸出促進を図るため「長寿世界一NAGANOの食」の発信と販路拡大
- 地消地産の取組による食材の県外産を県内産に置換え

### 品目別生産力の強化

(予算案 31億8,662万円)  
(農政部 19億3,222万円)  
(林務部 12億5,440万円)

- 穀類** 経営体にトヨタ式カイゼン方式の導入などによる経営改善を支援
- 園芸** 高単収・省力化等が図られる栽培管理技術等の導入支援
- 畜産** ICTの活用による発情発見、分娩間隔短縮など飼養管理の一層の効率化を支援
- 林業** 最先端技術を活用し、森林作業や木材生産の効率化・省力化を推進

## 主なTPP等関連対策の概要 (予算案 68億533万円(H29.2月補正含む))

### 不安払拭と経営安定

- ◆ホームページ等を活用し情報提供
- ◆畜産の経営安定制度等国の施策を積極的に活用
- ◆農林業の成長産業化に向けて必要な事項について国へ要請

### 生産の土台となる基盤の整備 (予算案 29億1,447万円) (全額農政部)

- ◆農業競争力の強化を図るための基盤整備を推進
- ◆省力・低コスト化に向けたIoT等革新的技術の導入

### 次代を担う担い手への支援 (予算案 3億6,604万円) (全額農政部)

- ◆中核的経営体や本県農業を先導するトップランナーを育成
- ◆農地中間管理機構を活用した規模拡大等を推進

### 流通・販売面の強化 (予算案 3億3,820万円) (農政部2億6,400万円) (林務部 7,420万円)

- ◆「ナガノパープル」など県オリジナル品種の機能性の分析調査によるブランド力向上を推進
- ◆県産材のブランド価値向上などを通じ、新たな需要を創出
- ◆県産材や木質バイオマスの加工・利用施設等の整備
- ◆「おいしい信州ふード」の取組拡大による幅広い県民運動の展開
- ◆輸出拡大に向けた長期出荷体制やコールドチェーンの確立

### 【畜産における具体的支援】

#### <生産対策>

牛肉や豚肉の生産量の維持と農家所得の確保

- 肉用牛**
  - ◆規模拡大による生産性向上やICT、DNA解析等の新技術導入支援
  - ◆受精卵移植による素牛生産拡大
- 養豚**
  - ◆施設整備等による規模拡大の支援
  - ◆飼料米の活用等による特徴ある豚肉の生産拡大

#### <流通対策>

安全で高品質な食肉を県民に安定供給する仕組みの構築

- ◆HACCP対応など食肉流通処理施設の高度化・合理化に向けた検討を支援
- ◆新たな流通チャネルの開拓による販路拡大の検討

#### <販売対策>

消費者に長野県産牛肉・豚肉を積極的に購入していただく取組の展開

- ◆信州プレミアム牛肉・銘柄豚のブランド力の強化と販路拡大
  - ・ホテル・旅館等での利用拡大を推進
  - ・銀座NAGANO等を活用した大都市圏での宣伝の強化
  - ・メディアを積極的に活用したPRの展開